

研修等 報告書

平成 30 年 4 月 27 日

三田市議会議長 今北義明 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	代表者	印
	議員名	小杉崇浩
参加者氏名	小杉崇浩	
講演会等研修名	早稲田大学環境総合研究センター×地方議員研究会共催セミナー	
研修事項	1. 市民と創る地域ポイントシステムの実例と応用 2. 地域が豊かになる民泊の実例・基礎知識 3. 地域公共交通の基礎知識 4. 地域公共交通を守る工夫の様々な実例	
日 時	平成 30 年 3 月 29 日 (木曜日) ~平成 30 年 3 月 30 日 (金曜日)	
場 所	早稲田大学早稲田キャンパス 26 号館大隅記念タワー1102 号室	
所 見	<p>1. 市民と創る地域ポイントシステムの実例と応用</p> <p>まずは地域通貨の世界における発展の歴史についての説明、日本における地域通貨の種類や手法の説明、成功事例の紹介等がありました。特に、北九州市で実施されている環境に配慮した行動を促すポイントシステムは興味深い事例でした。環境に優しい行動（資源分別回収やカーシェアリング）等をするすると環境パスポートにポイントがたまり、そのポイントで地域の様々なお店で商品やサービスと交換できるという仕組みで、環境保全への取り組みと地域経済の発展の両方が同時に達成できるという事例です。また、高知県の交通系 IC カードを用いたポイントシステムも参考になる取り組みだと思いました。ローカルな鉄道会社の IC カードに、観光地を訪れるとポイントがたまる仕組みで、観光の発展と地域公共交通の利用促進という 2 つの効果が期待できる仕組みとなっており、三田市においても取り入れることができなにか検討したいと思います。</p> <p>2. 地域が豊かになる民泊の実例・基礎知識</p> <p>民泊については、インバウンドの影響で急速に拡大してきた経緯があり、民泊新法が制定され、これからの動向が注目されています。この講義では、まずは急速に拡大する民泊の現状の説明と、旅館業法や</p>	

他の関連法令と民泊の関係の話がありました。民泊は、あくまで業としてするものではなく、(民泊新法では年間180日以内に規制)、業として行う場合はしっかりと旅館業法に基づいてすべきであるとの説明でした。特に、農家民宿(農林漁業体験民宿)は旅館業法上でも規制が緩和されてきており、非農林漁業者が自宅で行う場合でも、農林漁業体験民宿が実施できるようになっているとのことでした。

成功事例として、豊島の紹介をされていました。豊島は、戦後最大級といわれた産業廃棄物不法投棄事件をうけて風評被害が広まっていたが、近年、アートの島として人気を集め、宿泊できる場所が足りない状況でした。そこで、地元住民が自宅を民泊として提供したところ、2016年度には、9軒で、延べ1322組、2873人の宿泊があったとのことでした。利用者がSNSで情報発信することで広まっており、宿泊者のアンケートでは、また来たいと答えた人の割合が99%であったとのことでした。宿泊者は、住民とともに野菜の収穫体験をしたり、一緒に食事をしながらお話をしたりと、ありのままの島の生活を味わうことができることに魅力を感じているとのことでした。都市近郊でありながら、農村体験ができる環境がある三田市でも大いに参考になる取り組みだと思いました。

3. 地域公共交通の基礎知識

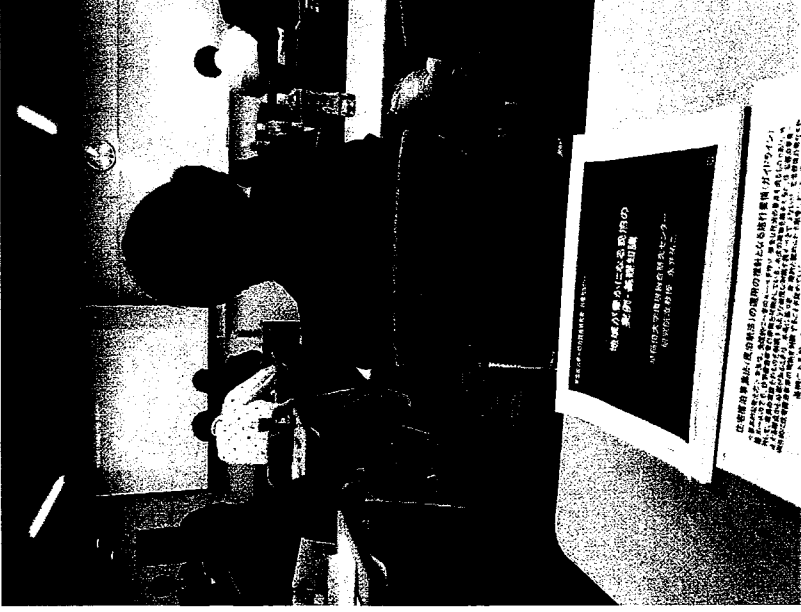
まずは、地域公共交通の現状、地域公共交通に求められる役割、改正地域公共交通活性化・再生法に基づく取り組みの説明がありました。現状としては、公共交通のサービス低下が公共交通利用者の更なる減少を生むという負のスパイラルが公共交通空白地を生むという説明でした。2014年の改正地域公共交通活性化・再生法において、市町村が主体的に持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生に取り組むよう努めなければならないとされましたが、単に計画を作ればよいというものではなく、まちづくりや観光振興等の地域戦略との一体性の確保が大切であるとのことでした。まさしく三田市においても取り組まれている最中のことであり、いかにまちづくりの視点を入れていくかという点に注目していきたいと思います。

次に、交通統計情報の見方の説明があり、最後に自家用有償旅客運送の説明がありました。平成18年に創設された自家用有償旅客運送制度は、過疎化の進行や高齢化の進展などにより、これまでのバスやタクシーでは対応しきれない状況に対して、国土交通省の登録を受けた市町村やNPO等が自家用車を用いて有償で運送できることとする制度で、平成25年3月時点で、全国で631団体が実施しているとのことでした。運営の現状としては、市町村が運営している場合の収支率は19.4%、NPO等が実施している場

	<p>合の収支率は42%とのことであり、赤字部分は公的補助で賄っているという説明でした。全国的にどこの事例でも経営的な課題があり、社会保険料のようなものと位置付けての公的補助と自己負担の割合を地域で徹底的に話し合う必要があるのではないかとのことでした。三田市においても喫緊の課題であり、地域の実状に合った仕組みを検討するにあたって、とても参考になる講義でした。</p> <p>4. 地域公共交通を守る工夫の様々な事例</p> <p>最後の講義は、地域公共交通の先進的な事例として、北九州市枝光地区と愛知県瀬戸市の取り組みを紹介されていました。</p> <p>北九州市枝光地区は、急傾斜地が多く、大型バスが入ってこられない地形に加え、高齢化の進展により外出困難な人が多い地区であったため、乗り合いタクシーにより地域公共交通を確保しているとのことでした。利用料は1回150円で、1周約4kmのルートを実行されており、年間の利用者数は89,000人とのことでした。商店街から年間40～50万円の協賛をいただき、公的補助は受けていないとのことでした。比較的人口が密集している地域だからこそ成り立つ仕組みだと思いました。</p> <p>愛知県瀬戸市の事例は、菱野団地という高度経済成長期に造成されたニュータウンで、昭和59年の人口ピーク時には約21,000人だったが、平成27年には約13,000人に落ち込み、高齢化率も36.9%といういわゆるオールドタウンの事例でした。既存のバス路線のバス停まで300メートル以上離れている地域があり、また坂道の多い場所もあるため、高齢化によりこれまで歩いていた人が取り残されている状況となっていたところに、小型低速電動バスを循環させることで公共交通空白地域をなくす取り組みをしているとのことでした。利用者の自己負担は0円で、自治会が経費を負担しており、市は車両のみ補助しているとのことでした。注目されるのは、その取り組みの過程で、高校生から高齢者まで約30人が参加する市民ワークショップで自分たちが乗りたくなるコミュニティ交通について議論したそうです。そして、その中で、護送車みたいな車ではなく、オープンでかわいい車がいいということで、e-com8という電動バスの導入に至ったとのことでした。最高速度19kmというゆっくり走るバスであるが、物珍しさもあってか、月間の利用者数は800人を超えるとのことでした。</p> <p>北九州市と瀬戸市のどちらの事例も、地域の実状に応じてそのやり方を工夫しており、三田市においても、しっかりと地域住民の声を聴きながら、地域の実状に沿った仕組みを検討していくことが大切だと思いました。</p>
添付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット ・会場の写真

6 添付書類（講演会内容のパンフレット等）

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。（代表者名、参加者氏名は不要）



早稲田大学

環境総合研究センター

× 地方議員研究会

共催セミナー

in早稲田大学
大隈記念タワー

3/27

火曜日

10:00~12:30 【講師：岡田久典】

自然エネルギー・省エネルギーの 基礎知識&導入戦略

・自然エネルギーの基礎知識・導入戦略 ・省エネルギー（特に公共施設、3セク施設）の基礎知識・導入戦略 ・失敗しない自然エネルギー・省エネルギー事業
・自然エネルギーの地元トラブルの事例と対策

14:00~16:30 【講師：岡田久典】

地方創生の様々な事例、地方創生における 大学の上手な使い方

・地方創生戦略の概要 ・地方創生の成功と失敗をわけるもの
・地方創生における大学の上手な使い方

岡田 久典

早稲田大学環境総合研究センター
上級研究員(教授級)
京都大学大学院農学研究科修了
(森林資源学)、メガバンクのシ
ンクタンクで21世紀社会システム
研究チームリーダーなどを歴任。
総務省みどりの分権改革会議専
門委員、独立行政法人科学技術
振興機構社会技術研究開発センターの環境・エネルギー
領域チーフアドバイザー等を歴任。地方自治体の事情に
詳しく、実践的かつ幅広い観点からアドバイスや様々な活
動を展開している。



三津川 真紀

一般社団法人
安心R住宅推進協議会 代表理事
住宅・不動産業界に対する経営
コンサルティングを専門とする。
官公庁・自治体事業の企画立案・
推進支援を中心に、住生活産業
の事業展開のあり方について検
討を行うとともに、目指すべき将
来像・あるべき姿を示し、その実現に向けた助言、提言を
行っている。国土交通省「良質住宅ストック形成のための市
場環境整備促進事業」採択事業者(平成28、29年度)



吉田 雄人

早稲田大学環境総合研究センター
招聘研究員、前横須賀市長
早稲田大学大学院政治学研
究科修士課程修了(地方自治専攻)
2003年~2009年 神奈川県横
須賀市議会議員 2009年~
2017年横須賀市長2期8年、在
任中は完全無所属を貫いた。
1975年12月3日生、いて座のA型、干支は卯。1994年、
神奈川県立横須賀高等学校を卒業。1999年、早稲田大
学政経学部政治学科を卒業。同年、イギリス・ロンドン
短期留学(約3カ月)。2002年、アクセンチュア株式会社を
退社。2003年、横須賀市議会議員選挙において初当選。
2006年、早稲田大学大学院政治学研究科修士課程
(政治学専攻)を修了。2007年、横須賀市議会議員選挙
において再選。2009年、横須賀市長に初当選。2013年、
再選。2017年7月に退任(2期8年)、在任中は完全無所
属を貫いた。



永井 祐二

早稲田大学環境総合研究センター
研究院准教授
1996年早稲田大学大学院理工
学研究科化学専攻修了(在学中か
ら大学に関連する地域コミュニ
ティビジネスに携わる。1999年
より早稲田大学の環境・エネ
ギー分野の研究コーディネータ
を担当。特に地域における環境改善および地域活性化の
取り組みに重点を置いた研究に従事する。2012年早稲田
大学にて博士(学術)取得。専門は環境情報、地域通貨、
再生可能エネルギー、地域 ICT 利活用などが得意分野で
ある。他に総務省地域資源アドバイザー、新宿区3R推進
協議会副会長、板橋区スマートシティ推進協議会副会長
などを務める。



井原 雄人

株式会社早稲田大学
アカデミックソリューション
社会連携企画部主幹研究員、
早稲田大学環境総合研究センター
招聘研究員
株式会社早稲田大学アカデミック
ソリューション社会連携企画部
主幹研究員、早稲田大学環境総
合研究センター招聘研究員。早稲田大学大学院環境・エ
ネルギー研究科満期退学。博士(学術・早稲田大学)。研
究成果の社会実装を目的に、電動バスや燃料電池車両の
開発から社会実証を通じ、それらを活用した地域公共交
通の政策の立案業務に従事。



3/28

水曜日

10:00~12:30 【講師：岡田久典、三津川真紀】

空き家対策及び 住宅ストック社会形成の最前線

・空き家対策の各種施策と全国の事例
・地方自治体における空き家対策の現状(自治体アンケート調査から)
・住宅ストック社会形成戦略

14:00~16:30 【講師：吉田雄人】

人口減少社会における発想の転換 ~横須賀市の事例から~

・人口減少社会における地方自治体の発想の転換
・観光、シティーセールスにおける事例 ・福祉(児童・高齢者)における事例

10:00~12:30 【講師：永井祐二】

市民と創る地域ポイントシステムの 事例と応用

健康分野・環境分野・商店街における市民活動のインセンティブ設計
・地域ポイントの概要と基礎知識 ・失敗しないシステム導入と制度設計
・市民参加を広げ地域を活性化する方法としてのポイント

14:00~16:30 【講師：永井祐二】

地域が豊かになる民泊の実例・基礎知識

地域再生に活用する集落の事例とその戦略
・民泊に関わる制度とその課題 ・民泊の実例に見る成功の秘訣
・民泊から広がる地域活性化

3/29

木曜日

10:00~12:30 【講師：井原雄人】

地域公共交通の基礎知識

・地域公共交通の動向
・地域公共交通活性化・再生法(2014年改正)について
・公共交通空白地有償運送やデマンド交通の実例

14:00~16:30 【講師：井原雄人】

地域公共交通を守る工夫の様々な事例

・地域公共交通を交えたまちづくりの実例
・立場によって異なる地域公共交通の導入価値
・電動バスや自動運転といった最新技術の紹介

3/30

金曜日

早稲田大学×地方議員研究会 共催セミナー

地域が豊かになる民泊の 実例・基礎知識

早稲田大学環境総合研究センター

研究院准教授 永井祐二

早稲田大学 × 地方議員研究会 共催セミナー

市民と創る地域ポイントシステムの 実例と応用

早稲田大学環境総合研究センター

研究院准教授 永井祐二

早稲田大学環境総合研究センター×地方議員研究会 共催セミナー

地域公共交通の基礎知識

株式会社早稲田大学アカデミックソリューション
早稲田大学スマート社会技術融合研究機構

井原雄人

Kamiya Lab. WASEDA UNIVERSITY

早稲田大学環境総合研究センター×地方議員研究会 共催セミナー

地域公共交通を守るための様々な実例

株式会社早稲田大学アカデミックソリューション
早稲田大学スマート社会技術融合研究機構

井原雄人

Kamiya Lab. WASEDA UNIVERSITY